

第6章 基本方針

6.1 基本方針

全般的な地域課題に加え、運輸、家庭、業務その他、産業部門の各課題も踏まえ、地域の再生可能エネルギー導入でエネルギーの地産地消を推進しつつ、温室効果ガスの削減目標を達成するための基本方針と具体的施策を下表のとおり整理しました。

表 基本方針と具体的施策

	基本方針	具体的施策	2030年度	2040年度	2050年度
S.総合	行政、市民、事業者の協働による脱炭素施策推進	S-①市民と共に学ぶ環境づくり事業	▶		
		S-②地域の再生可能エネルギー導入支援事業	▶		
		S-③公共施設への再生可能エネルギー導入事業	▶		
A.産業	事業活動の省エネ推進と再エネ導入	A-①営農型太陽光発電の活用・オーガニック農業の推進	▶		
		A-②火力発電所の灰を活用した循環型脱炭素事業	▶		
		A-③地域連携によるバイオマスの活用と木材利用拡大	▶		
		A-④火力発電所のCO ₂ を活用した水素製造・メタネーション(CCS 施設誘致)	▶		
		A-⑤洋上風力発電およびその設備による漁礁効果	▶		
		A-⑥スマート漁業推進による効率化・燃料削減	▶		
B.業務その他	公共施設の再エネ導入とZEB化による事業者への波及	B-①公共施設の省エネ・断熱改修およびZEB化	▶		
		B-②事業所の省エネ・断熱改修およびZEB化	▶		
		B-③地域の電力事業者育成、再エネ電力・ガスの契約推進	▶		
		B-④卒FIT電源やコジェネレーションシステムの活用	▶		
C.家庭	生活での省エネ推進と再エネ導入	C-①家庭における省エネ推進と再エネ導入および断熱住宅の推奨	▶		
		C-②省エネ・断熱改修およびZEH化の導入支援	▶		
		C-③再エネ電力・ガス、および地域の電力事業者との契約推進	▶		
D.運輸	公用車EV化、公共交通への誘導	D-①公用車のEV化およびEVインフラなどの整備	▶		
		D-②公共交通体系の見直しと利用促進(エコカーによるカーシェアリング、健康増進施策との連携など)	▶		
E.吸収源	適正な森林管理とブルーカーボンへの取組	E-①適切な森林管理を通じたJクレジットの創出と活用	▶		
		E-②藻場の育成を通じたブルーカーボンクレジットの創出	▶		